

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・海外5資産バランス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2024年11月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2025年4月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

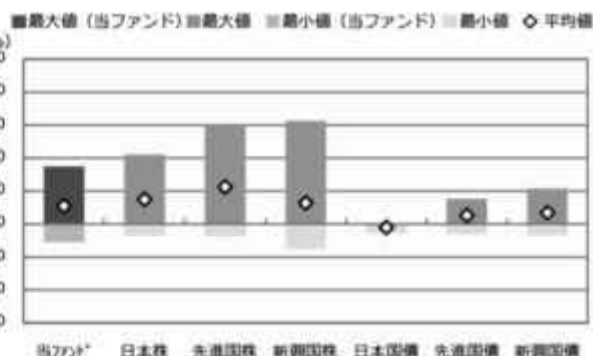
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

<更新後>

リスクの定量的比較（2020年4月末～2025年3月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較


	当7ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 10.9	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	11.1	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保証または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではないと考えられます。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.66%（税抜年

0.60%)以内(2025年5月29日現在 年0.66%(税抜年0.60%))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.28%	年0.28%	年0.04%

＊上記配分は、2025年5月29日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象と

なります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

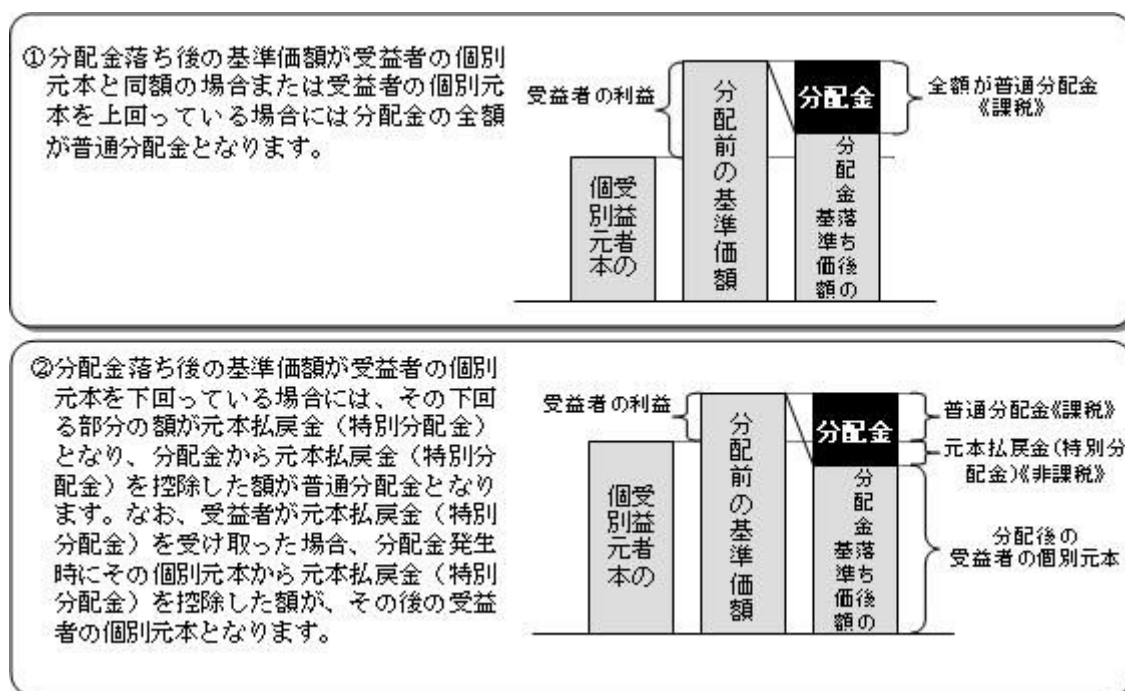
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2025年3月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

<更新後>

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.70	0.66	0.04

（2023年9月7日～2024年9月6日）

＊総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

＊交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

＊各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

＊各比率は、年率換算した値です。

＊マザーファンドが支払った費用を含みます。

＊その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

＊その他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

＊上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＊最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

以下は2025年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村インデックスファンド・海外５資産バランス

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,853,641,786	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,964,649	0.10
合計（純資産総額）		6,860,606,435	100.00

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,005,019,386,117	73.32
	カナダ	88,110,750,779	3.22
	ドイツ	72,060,916,951	2.63
	イタリア	22,171,863,103	0.81
	フランス	81,180,289,153	2.96
	オランダ	33,383,744,103	1.22
	スペイン	21,682,362,312	0.79
	ベルギー	5,527,893,348	0.20
	オーストリア	1,420,705,757	0.05
	ルクセンブルグ	410,252,034	0.01
	フィンランド	7,444,025,314	0.27
	アイルランド	2,243,342,797	0.08
	ポルトガル	1,104,622,213	0.04
	スイス	784,102,520	0.02
	ジャージー	176,595,074	0.00
	イギリス	108,155,750,589	3.95
	スイス	72,514,058,767	2.65
	スウェーデン	23,294,121,793	0.85
	ノルウェー	4,669,733,351	0.17
	デンマーク	17,247,327,488	0.63
	オーストラリア	45,260,166,586	1.65
	ニュージーランド	1,369,812,738	0.05
	香港	12,699,667,498	0.46
	シンガポール	9,275,231,872	0.33
	イスラエル	3,608,669,141	0.13
	小計	2,640,815,391,398	96.57
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	45,026,094,550	1.64
	フランス	1,048,802,661	0.03
	イギリス	666,869,496	0.02
	オーストラリア	2,772,162,924	0.10
	香港	533,893,160	0.01

	シンガポール	677,425,276	0.02
	小計	50,725,248,067	1.85
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	42,824,474,523	1.56
合計（純資産総額）		2,734,365,113,988	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	32,242,799,316	1.17
	買建	カナダ	1,397,380,140	0.05
	買建	ドイツ	3,945,477,780	0.14
	買建	イギリス	1,713,236,997	0.06
	買建	スイス	1,145,620,690	0.04
	買建	オーストラリア	753,639,400	0.02

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,008,429,022	3.20
	メキシコ	2,627,712,138	1.67
	ブラジル	5,747,795,842	3.67
	チリ	353,809,843	0.22
	コロンビア	89,128,954	0.05
	ギリシャ	842,647,760	0.53
	トルコ	830,609,817	0.53
	チェコ	264,828,463	0.16
	ハンガリー	444,251,054	0.28
	ポーランド	1,513,074,837	0.96
	香港	37,299,618,504	23.84
	マレーシア	1,943,112,735	1.24
	タイ	1,726,935,762	1.10
	フィリピン	710,881,852	0.45
	インドネシア	1,827,917,356	1.16
	韓国	13,579,375,024	8.68
	台湾	25,690,940,904	16.42
	インド	26,839,634,792	17.15
	カタール	1,149,141,142	0.73
	エジプト	22,657,750	0.01
	南アフリカ	4,668,795,771	2.98
	アラブ首長国連邦	2,066,689,121	1.32
	クウェート	1,176,145,134	0.75
	サウジアラビア	5,925,176,011	3.78
	小計	142,349,309,588	91.00
投資信託受益証券	アメリカ	5,541,974,948	3.54
投資証券	メキシコ	120,113,874	0.07

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,412,682,476	5.37
合計（純資産総額）		156,424,080,886	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,861,175,453	5.02
	買建	香港	365,251,941	0.23

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	466,988,206,882	46.90
	カナダ	19,467,136,960	1.95
	メキシコ	7,879,115,859	0.79
	ドイツ	44,156,569,363	4.43
	イタリア	87,453,584,214	8.78
	フランス	61,815,805,634	6.20
	オランダ	11,322,701,667	1.13
	スペイン	46,523,993,153	4.67
	ベルギー	15,086,641,087	1.51
	オーストリア	9,369,359,600	0.94
	フィンランド	4,616,461,928	0.46
	アイルランド	3,967,874,964	0.39
	ポルトガル	3,968,805,997	0.39
	イギリス	52,060,788,570	5.22
	スウェーデン	1,772,704,693	0.17
	ノルウェー	1,468,458,096	0.14
	デンマーク	2,131,303,010	0.21
	ポーランド	5,847,850,986	0.58
	オーストラリア	12,109,919,622	1.21
	ニュージーランド	2,769,224,009	0.27
	シンガポール	3,834,294,177	0.38
	マレーシア	4,974,711,306	0.49
	中国	110,380,435,281	11.08
	イスラエル	3,132,569,720	0.31
	小計	983,098,516,778	98.73
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,597,785,510	1.26
合計（純資産総額）		995,696,302,288	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	1,553,354,158	9.73
	ブラジル	1,038,378,417	6.50
	チリ	283,871,190	1.77

	コロンビア	565,429,361	3.54
	ペルー	294,133,363	1.84
	ウルグアイ	28,200,357	0.17
	ドミニカ共和国	39,410,977	0.24
	セルビア	43,678,027	0.27
	トルコ	196,828,965	1.23
	チェコ	769,740,271	4.82
	ハンガリー	353,498,852	2.21
	ポーランド	1,110,115,555	6.95
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	511,412,229	3.20
	マレーシア	1,556,700,743	9.75
	タイ	1,381,099,390	8.65
	インドネシア	1,538,880,093	9.64
	中国	1,548,269,824	9.70
	インド	1,459,286,262	9.14
	南アフリカ	1,140,013,743	7.14
	小計	15,412,301,777	96.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	540,067,458	3.38
合計（純資産総額）		15,952,369,235	100.00

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	68,494,969,639	78.77
	カナダ	1,068,566,240	1.22
	ドイツ	25,844,629	0.02
	イタリア	8,314,704	0.00
	フランス	1,639,766,926	1.88
	オランダ	134,695,935	0.15
	スペイン	373,365,219	0.42
	ベルギー	832,851,321	0.95
	アイルランド	31,926,518	0.03
	シンガポール	32,578,080	0.03
	ガーンジー	69,491,800	0.07
	イギリス	3,703,910,666	4.25
	オーストラリア	5,905,436,866	6.79
	ニュージーランド	65,455,380	0.07
	香港	828,999,577	0.95
	シンガポール	2,557,573,648	2.94
	韓国	141,850,260	0.16
	イスラエル	108,789,340	0.12
	小計	86,024,386,748	98.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	923,125,028	1.06

合計（純資産総額）	86,947,511,776	100.00
-----------	----------------	--------

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,295,321,664	1.48

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村インデックスファンド・海外５資産バランス

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	海外REITインデックス マザーファンド	572,256,949	3.9696	2,271,631,185	3.9241	2,245,593,493	32.73
2	日本	親投資信託受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	638,843,237	1.7670	1,128,836,000	1.8302	1,169,210,892	17.04
3	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	390,289,999	2.9222	1,140,505,436	2.9933	1,168,255,054	17.02
4	日本	親投資信託受益証券	新興国株式マザーファンド	553,312,839	1.9240	1,064,580,363	2.0888	1,155,759,858	16.84
5	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド	154,939,750	6.7705	1,049,019,578	7.1952	1,114,822,489	16.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.89
合 計	99.89

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4,203,300	26,756.64	112,466,212,420	32,580.40	136,945,228,946	5.00
2	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6,845,400	14,047.73	96,162,358,925	16,397.85	112,249,899,891	4.10
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,974,300	62,883.87	124,151,640,718	56,638.17	111,820,750,877	4.08
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2,645,200	27,243.23	72,063,813,835	28,815.49	76,222,745,787	2.78
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	609,400	73,954.87	45,068,098,287	86,234.16	52,551,100,029	1.92
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,633,200	22,971.62	37,517,256,999	23,075.42	37,686,778,557	1.37
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,392,200	23,150.76	32,230,490,540	23,334.09	32,485,721,769	1.18

8	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	807,500	27,857.46	22,494,906,333	39,405.99	31,820,341,770	1.16
9	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1,244,700	20,738.96	25,813,784,583	25,286.82	31,474,507,841	1.15
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	372,000	63,668.43	23,684,656,599	78,693.87	29,274,120,086	1.07
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	786,900	30,301.43	23,844,199,849	36,310.93	28,573,072,391	1.04
12	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	225,500	117,798.72	26,563,611,890	122,981.69	27,732,372,268	1.01
13	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	483,400	42,701.90	20,642,100,751	51,262.93	24,780,501,329	0.90
14	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1,228,500	17,296.35	21,248,575,759	17,602.98	21,625,272,724	0.79
15	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	257,200	74,758.07	19,227,777,887	77,158.30	19,845,114,966	0.72
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	229,100	72,182.37	16,536,981,922	80,832.00	18,518,612,850	0.67
17	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	124,080	112,717.12	13,985,940,690	139,002.76	17,247,462,858	0.63
18	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	119,480	93,505.75	11,172,068,100	139,629.25	16,682,903,029	0.61
19	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	658,300	24,384.79	16,052,507,879	25,123.84	16,539,027,558	0.60
20	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	673,000	23,619.33	15,895,814,823	24,477.91	16,473,639,622	0.60
21	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	1,235,500	9,357.70	11,561,442,158	12,731.62	15,729,926,394	0.57
22	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	493,900	27,299.05	13,483,001,046	30,694.96	15,160,241,139	0.55
23	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	277,700	57,110.20	15,859,502,889	53,550.58	14,870,998,288	0.54
24	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	1,144,000	9,264.56	10,598,664,557	10,521.72	12,036,850,426	0.44
25	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	477,200	23,502.77	11,215,522,803	24,833.77	11,850,678,289	0.43
26	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,915,000	5,723.35	10,960,219,333	6,167.70	11,811,145,500	0.43
27	ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア	291,900	29,938.27	8,738,982,797	39,993.24	11,674,026,756	0.42
28	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	732,300	16,122.30	11,806,361,154	15,344.40	11,236,711,150	0.41
29	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	110,100	142,709.12	15,712,275,105	101,397.24	11,163,837,005	0.40
30	アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア	267,500	44,544.27	11,915,592,992	40,365.91	10,797,882,102	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.59
		メディア	0.45
		娯楽	1.40
		不動産管理・開発	0.28
		エネルギー設備・サービス	0.20
		石油・ガス・消耗燃料	4.00
		化学	1.53
		建設資材	0.32
		容器・包装	0.20

金属・鉱業	1.18
紙製品・林産品	0.06
航空宇宙・防衛	2.35
建設関連製品	0.60
建設・土木	0.33
電気設備	1.03
コングロマリット	0.69
機械	1.73
商社・流通業	0.43
商業サービス・用品	0.65
航空貨物・物流サービス	0.37
旅客航空輸送	0.05
海上運輸	0.04
陸上運輸	0.87
運送インフラ	0.09
自動車用部品	0.08
自動車	1.60
家庭用耐久財	0.22
繊維・アパレル・贅沢品	0.88
ホテル・レストラン・レジャー	1.93
販売	0.06
大規模小売り	3.24
専門小売り	1.57
生活必需品流通・小売り	1.82
飲料	1.28
食品	1.11
タバコ	0.68
家庭用品	0.98
パーソナルケア用品	0.47
ヘルスケア機器・用品	2.16
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.76
バイオテクノロジー	1.74
医薬品	4.50
銀行	6.12
金融サービス	3.52
保険	3.41
情報技術サービス	1.29
ソフトウェア	8.21
通信機器	0.72
コンピュータ・周辺機器	5.27
電子装置・機器・部品	0.49
半導体・半導体製造装置	7.82
各種電気通信サービス	1.08

		無線通信サービス	0.26
		電力	1.66
		ガス	0.08
		総合公益事業	0.76
		水道	0.08
		消費者金融	0.43
		資本市場	3.52
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.12
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.88
		専門サービス	0.96
新株予約権証券	—	—	0.00
投資証券	—	—	1.85
合 計			98.43

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	3,058,000	3,728.14	11,400,659,165	4,295.04	13,134,242,106	8.39
2	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	801,400	7,268.51	5,824,985,872	9,792.59	7,847,781,626	5.01
3	アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	8,066,400	652.99	5,267,326,510	687.04	5,541,974,948	3.54
4	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	2,007,480	1,541.24	3,094,009,548	2,517.82	5,054,473,294	3.23
5	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	592,720	7,857.73	4,657,438,072	6,122.34	3,628,833,365	2.31
6	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	702,400	2,790.00	1,959,700,382	3,217.63	2,260,064,717	1.44
7	香港	株式	XIAOMI CORPORATION	コンピュータ・周辺機器	2,044,000	446.54	912,747,998	981.18	2,005,533,964	1.28
8	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	610,640	2,349.94	1,434,973,403	3,077.12	1,879,013,778	1.20
9	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	755,800	2,444.86	1,847,829,697	2,244.17	1,696,148,221	1.08
10	アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売り	86,180	19,532.16	1,683,282,235	18,009.68	1,552,074,567	0.99
11	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	648,500	1,997.82	1,295,587,324	2,373.09	1,538,952,756	0.98
12	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	11,935,000	103.84	1,239,392,581	128.77	1,536,917,690	0.98
13	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	67,760	18,123.43	1,228,043,722	20,268.81	1,373,414,566	0.87
14	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	188,538	5,108.30	963,108,886	6,609.49	1,246,140,780	0.79
15	香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車	152,500	4,944.78	754,080,363	7,818.69	1,192,351,140	0.76
16	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	412,300	2,620.61	1,080,477,643	2,764.34	1,139,739,031	0.72
17	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	1,551,649	776.56	1,204,959,732	694.78	1,078,064,623	0.68

18	サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	240,500	3,231.37	777,146,586	4,061.64	976,824,420	0.62
19	インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	無線通信サービス	314,500	2,359.70	742,126,909	3,050.78	959,471,568	0.61
20	香港	株式	JD.COM, INC.	大規模小売り	301,367	2,425.29	730,902,496	3,159.76	952,249,803	0.60
21	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	8,520,000	85.50	728,525,796	105.51	899,011,656	0.57
22	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	大規模小売り	21,160	31,479.99	666,116,654	37,316.78	789,623,198	0.50
23	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	8,720,000	70.47	614,508,221	88.21	769,276,656	0.49
24	サウジアラビア	株式	SAUDI ARABIAN OIL CO	石油・ガス・消耗燃料	714,940	1,145.22	818,764,087	1,065.18	761,543,364	0.48
25	香港	株式	TRIP.COM GROUP LTD	ホテル・レストラン・レジャー	76,800	8,172.78	627,669,804	9,744.54	748,380,672	0.47
26	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	822,500	763.56	628,034,244	902.37	742,206,728	0.47
27	香港	株式	NETEASE, INC.	娯楽	241,750	2,955.56	714,508,325	3,029.07	732,278,156	0.46
28	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	111,500	6,987.32	779,086,883	6,346.82	707,670,876	0.45
29	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	450,652	1,642.09	740,011,739	1,493.04	672,845,446	0.43
30	アメリカ	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	403,700	2,107.93	850,971,661	1,547.53	624,738,668	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.12
		メディア	0.03
		娯楽	0.94
		不動産管理・開発	1.46
		エネルギー設備・サービス	0.08
		石油・ガス・消耗燃料	3.98
		化学	1.24
		建設資材	0.68
		容器・包装	0.02
		金属・鉱業	3.17
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	0.67
		建設関連製品	0.02
		建設・土木	0.51
		電気設備	0.93
		コングロマリット	0.92
		機械	0.63
		商社・流通業	0.08
		商業サービス・用品	0.03
		航空貨物・物流サービス	0.22
		旅客航空輸送	0.33
		海上運輸	0.31
		陸上運輸	0.12
		運送インフラ	0.56
		自動車用部品	0.52
		自動車	3.01
		家庭用耐久財	0.35
		繊維・アパレル・贅沢品	0.70
		ホテル・レストラン・レジャー	2.57

		大規模小売り	5.60
		専門小売り	0.61
		生活必需品流通・小売り	1.07
		飲料	0.87
		食品	1.17
		タバコ	0.30
		家庭用品	0.02
		パーソナルケア用品	0.52
		ヘルスケア機器・用品	0.07
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.58
		バイオテクノロジー	0.77
		医薬品	1.05
		銀行	16.72
		金融サービス	0.99
		保険	2.75
		情報技術サービス	1.91
		ソフトウェア	0.14
		通信機器	0.20
		コンピュータ・周辺機器	5.18
		電子装置・機器・部品	1.90
		半導体・半導体製造装置	11.05
		各種電気通信サービス	1.07
		無線通信サービス	1.51
		電力	1.08
		ガス	0.29
		総合公益事業	0.06
		水道	0.14
		消費者金融	0.75
		資本市場	0.71
		各種消費者サービス	0.14
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.72
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.43
		その他の業種	0.00
投資信託受益証券	—	—	3.54
投資証券	—	—	0.07
合 計			94.62

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	74,500,000	13,192.14	9,828,151,452	13,639.61	10,161,509,918	2.75	2032/8/15	1.02
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,000,000	15,083.31	10,105,819,063	15,091.88	10,111,560,900	4.875	2026/5/31	1.01
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	13,356.62	9,389,707,496	13,772.19	9,681,851,681	1.25	2028/5/31	0.97
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,550,000	14,109.05	9,530,664,214	14,275.94	9,643,402,073	1.25	2026/12/31	0.96
5	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	465,800,000	2,066.86	9,627,466,701	2,068.50	9,635,085,242	1.85	2027/5/15	0.96
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,200,000	14,299.47	9,466,250,078	14,483.58	9,588,130,459	2.375	2027/5/15	0.96
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,900,000	13,322.98	8,913,075,794	13,597.84	9,096,961,444	1	2028/7/31	0.91

8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	64,230,000	13,362.47	8,582,716,930	13,801.68	8,864,824,724	2.875	2032/5/15	0.89
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	60,700,000	14,011.54	8,505,010,096	14,495.55	8,798,801,469	2	2026/11/15	0.88
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	58,600,000	14,322.52	8,392,997,189	14,420.79	8,450,585,469	1.625	2026/10/31	0.84
11	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	52,050,000	16,303.53	8,485,990,063	16,227.89	8,446,616,983	2.75	2030/2/25	0.84
12	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	49,950,000	16,370.08	8,176,854,960	16,398.44	8,191,022,778	3.1	2026/8/28	0.82
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,150,000	14,658.94	8,084,405,851	14,701.72	8,108,003,509	4	2034/2/15	0.81
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	58,950,000	13,317.49	7,850,665,167	13,743.86	8,102,009,265	1.25	2028/6/30	0.81
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	42,950,000	18,783.05	8,067,324,132	18,744.55	8,050,785,084	5.75	2033/2/1	0.80
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,400,000	14,256.28	7,897,984,133	14,494.09	8,029,728,630	2.875	2028/5/15	0.80
17	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	44,550,000	18,250.76	8,130,717,267	17,927.66	7,986,776,450	5.5	2029/4/25	0.80
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,100,000	14,071.21	7,753,238,489	14,469.80	7,972,865,289	0.5	2026/2/28	0.80
19	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	43,250,000	18,704.49	8,089,692,388	18,041.98	7,803,158,004	4.75	2035/4/25	0.78
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,950,000	13,382.55	7,487,537,015	13,899.51	7,776,780,462	0.5	2027/5/31	0.78
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	14,590.75	7,295,378,345	14,968.35	7,484,176,501	4	2030/2/28	0.75
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,950,000	14,703.29	7,491,327,201	14,610.61	7,444,108,057	3.875	2033/8/15	0.74
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,250,000	12,709.29	7,276,070,421	12,952.75	7,415,451,166	1.875	2032/2/15	0.74
24	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	39,200,000	19,141.61	7,503,514,509	18,891.72	7,405,554,491	5.5	2031/1/4	0.74
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	44,950,000	16,422.23	7,381,795,588	16,473.08	7,404,651,744	3.8	2026/4/15	0.74
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	13,946.22	7,224,146,404	14,280.91	7,397,511,836	3.5	2033/2/15	0.74
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,350,000	13,751.66	7,061,481,532	14,087.00	7,233,675,976	2.375	2029/3/31	0.72
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	37,350,000	19,575.45	7,311,433,662	19,084.71	7,128,140,133	5.75	2032/10/25	0.71
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,400,000	14,300.77	6,778,565,040	14,704.06	6,969,726,545	3.625	2030/3/31	0.69
30	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	41,400,000	16,607.50	6,875,506,212	16,810.69	6,959,627,515	3.5	2029/5/31	0.69

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.73
合 計	98.73

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	ブラジル	国債証券	LETRA TESOIRO NACIONAL	9,400,000	2,149.37	202,041,161	2,147.12	201,830,212	—	2026/7/1	1.26
2	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	28,150,000	708.60	199,473,461	716.31	201,641,733	7.5	2027/6/3	1.26
3	ブラジル	国債証券	LETRA TESOIRO NACIONAL	8,600,000	2,301.02	197,888,558	2,303.13	198,069,263	—	2026/1/1	1.24
4	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,900,000	2,094.78	165,487,895	2,081.75	164,458,924	1.91	2029/7/15	1.03
5	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	87,000,000	168.71	146,786,112	171.73	149,406,840	6.67	2050/12/17	0.93
6	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOIRO NACIONAL	600,000	2,454.71	147,290,557	2,471.94	148,316,681	10	2027/1/1	0.92

7	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	4,300,000	3,389.85	145,763,627	3,393.05	145,901,396	3.733	2028/6/15	0.91
8	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	22,000,000	643.32	141,531,486	662.00	145,641,852	7.75	2034/11/23	0.91
9	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	20,000,000	709.30	141,861,097	723.63	144,727,914	8.5	2029/5/31	0.90
10	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	80,000,000	178.99	143,193,548	179.89	143,919,847	7.1	2029/4/18	0.90
11	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	19,000,000	728.70	138,454,692	721.72	137,127,388	8.875	2035/2/28	0.85
12	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	19,800,000	671.52	132,962,626	688.30	136,284,533	7.75	2031/5/29	0.85
13	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,500,000	775.54	135,720,280	774.93	135,613,950	8	2030/1/31	0.85
14	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	16,000,000	840.31	134,449,656	840.01	134,402,527	10.5	2026/12/21	0.84
15	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	15,100,000,000	0.90	136,090,864	0.88	133,287,700	6.625	2034/2/15	0.83
16	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,700,000	3,453.59	127,783,050	3,481.59	128,818,940	2.75	2029/10/25	0.80
17	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	20,300,000	645.78	131,093,471	632.15	128,326,896	8.75	2044/1/31	0.80
18	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	19,800,000	638.56	126,436,154	624.15	123,582,082	8.75	2048/2/28	0.77
19	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	17,200,000	711.78	122,427,084	718.21	123,532,223	7	2026/9/3	0.77
20	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,000,000	3,003.13	120,125,313	3,022.29	120,891,683	1.75	2032/4/25	0.75
21	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	18,100,000	680.51	123,172,328	667.11	120,746,974	9	2040/1/31	0.75
22	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,500,000	3,402.03	119,071,345	3,401.20	119,042,116	3.9	2026/11/30	0.74
23	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,100,000	3,767.49	116,792,417	3,789.80	117,484,087	4.75	2029/7/25	0.73
24	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	27,000,000	430.54	116,248,458	433.86	117,142,519	1	2027/6/17	0.73
25	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,400,000	2,121.00	114,534,013	2,101.75	113,494,999	2.12	2031/6/25	0.71
26	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	64,000,000	174.48	111,670,240	176.30	112,837,120	6.54	2032/1/17	0.70
27	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	18,600,000	587.38	109,254,490	601.79	111,933,171	7.75	2042/11/13	0.70
28	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	11,900,000,000	0.95	113,208,996	0.93	110,773,090	7.5	2035/6/15	0.69
29	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	60,000,000	181.97	109,183,536	183.61	110,167,200	7.26	2033/2/6	0.69
30	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	60,000,000	181.91	109,151,919	183.46	110,076,933	7.32	2030/11/13	0.69

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.61
合 計	96.61

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	370,040	16,567.38	6,130,596,253	16,514.48	6,111,019,659	7.02
2	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	243,250	16,164.52	3,932,020,013	22,939.35	5,579,998,931	6.41
3	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	38,860	115,756.51	4,498,298,248	120,064.56	4,665,708,802	5.36

4	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	122,500	23,030.71	2,821,262,602	24,563.14	3,008,985,336	3.46
5	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	349,600	8,022.17	2,804,553,219	8,464.32	2,959,128,789	3.40
6	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	62,950	41,648.61	2,621,780,120	44,014.20	2,770,694,041	3.18
7	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	126,400	22,359.91	2,826,293,711	21,246.79	2,685,594,509	3.08
8	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	811,400	3,325.32	2,698,167,526	2,752.38	2,233,282,187	2.56
9	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	421,200	4,281.50	1,803,370,289	4,786.13	2,015,920,146	2.31
10	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	84,720	22,332.14	1,891,978,952	21,749.17	1,842,590,462	2.11
11	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	56,780	29,883.76	1,696,800,088	31,934.48	1,813,239,865	2.08
12	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	174,710	7,762.41	1,356,171,860	10,280.99	1,796,192,671	2.06
13	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	117,420	13,175.46	1,547,063,315	12,724.15	1,494,069,928	1.71
14	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	136,620	9,843.98	1,344,884,913	10,672.73	1,458,109,411	1.67
15	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	25,700	40,453.68	1,039,659,584	45,753.12	1,175,855,184	1.35
16	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	227,900	5,193.85	1,183,679,865	5,153.95	1,174,586,208	1.35
17	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	46,760	20,750.64	970,300,202	24,805.36	1,159,899,008	1.33
18	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	47,920	17,511.84	839,167,603	19,474.98	933,241,042	1.07
19	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	61,660	16,966.43	1,046,150,322	14,294.11	881,374,946	1.01
20	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	272,000	2,881.44	783,752,077	3,129.45	851,211,379	0.97
21	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	280,000	2,910.63	814,977,301	3,018.80	845,266,464	0.97
22	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	109,800	6,633.17	728,322,386	7,535.80	827,431,718	0.95
23	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	87,620	8,418.14	737,597,440	9,374.90	821,429,088	0.94
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	119,700	5,982.29	716,080,736	6,659.62	797,156,610	0.91
25	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	42,540	16,103.30	685,034,552	18,286.29	777,899,032	0.89
26	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	76,500	9,416.38	720,353,493	9,932.61	759,844,940	0.87
27	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	541,800	1,715.97	929,715,311	1,349.76	731,301,312	0.84
28	香港	投資証券	LINK REIT	1,034,000	652.69	674,884,452	702.49	726,375,694	0.83
29	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	65,380	9,342.74	610,828,733	10,895.52	712,349,254	0.81
30	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	126,500	5,348.33	676,563,795	5,618.96	710,798,642	0.81

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.93
合 計	98.93

②投資不動産物件

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSC I－KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2025 年06月限)	買建	767	米ドル	220,198,697.5	32,924,109,251	215,642,050	32,242,799,316	1.17
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2025年06 月限)	買建	45	カナダド ル	13,460,752	1,406,917,803	13,369,500	1,397,380,140	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2025年06月 限)	買建	462	ユーロ	24,871,405	4,031,157,324	24,342,780	3,945,477,780	0.14
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2025年06月限)	買建	40	豪ドル	7,942,675	746,373,171	8,020,000	753,639,400	0.02
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2025年06月限)	買建	102	英ポンド	8,879,440	1,721,013,061	8,839,320	1,713,236,997	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2025年06月限)	買建	53	スイスフ ラン	6,807,840	1,157,605,112	6,737,360	1,145,620,690	0.04

（参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	インターコ ンチネン タル取 引所	MSCIエマージン グ・マーケット指 数先物(2025年06 月限)	買建	944	米ドル	53,749,870	8,036,680,557	52,576,080	7,861,175,453	5.02
	香港	香港先物取 引所	MSCI China A 50 Connect 指数先物 (2025年04月限)	買建	46	米ドル	2,501,250	373,986,900	2,442,830	365,251,941	0.23

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	-----	----	-----------	----	----	------	-------------	-----	------------	-----------------

株価指数先物取引	アメリカ	シカゴボード オブトレード	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数先物(2025年06月限)	買建	238	米ドル	8,709,830	1,302,293,805	8,663,200	1,295,321,664	1.48
----------	------	---------------	------------------------------	----	-----	-----	-----------	---------------	-----------	---------------	------

（３）運用実績

①純資産の推移

野村インデックスファンド・海外５資産バランス

2025年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間	(2015年 9月 7日)	955	955	1.1844	1.1844
第3計算期間	(2016年 9月 6日)	1,148	1,148	1.1966	1.1966
第4計算期間	(2017年 9月 6日)	1,268	1,268	1.3396	1.3396
第5計算期間	(2018年 9月 6日)	1,571	1,571	1.3748	1.3748
第6計算期間	(2019年 9月 6日)	1,920	1,920	1.4229	1.4229
第7計算期間	(2020年 9月 7日)	2,407	2,407	1.4222	1.4222
第8計算期間	(2021年 9月 6日)	3,390	3,390	1.7870	1.7870
第9計算期間	(2022年 9月 6日)	4,914	4,914	1.8576	1.8576
第10計算期間	(2023年 9月 6日)	5,868	5,868	2.0174	2.0174
第11計算期間	(2024年 9月 6日)	6,623	6,623	2.2598	2.2598
	2024年 3月末日	6,352	—	2.2342	—
	4月末日	6,448	—	2.2575	—
	5月末日	6,511	—	2.2870	—
	6月末日	6,846	—	2.3844	—
	7月末日	6,746	—	2.3222	—
	8月末日	6,687	—	2.2842	—
	9月末日	6,887	—	2.3379	—
	10月末日	7,178	—	2.4473	—
	11月末日	7,040	—	2.4022	—
	12月末日	7,107	—	2.4374	—
	2025年 1月末日	7,057	—	2.4146	—
	2月末日	6,922	—	2.3630	—
	3月末日	6,860	—	2.3334	—

②分配の推移

野村インデックスファンド・海外５資産バランス

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円
第6計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	0.0000円

第7計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	0.0000円
第8計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	0.0000円
第9計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	0.0000円
第10計算期間	2022年 9月 7日～2023年 9月 6日	0.0000円
第11計算期間	2023年 9月 7日～2024年 9月 6日	0.0000円

③収益率の推移

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

	計算期間	収益率
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	△1.2%
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1.0%
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	12.0%
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	2.6%
第6計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	3.5%
第7計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	△0.0%
第8計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	25.7%
第9計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	4.0%
第10計算期間	2022年 9月 7日～2023年 9月 6日	8.6%
第11計算期間	2023年 9月 7日～2024年 9月 6日	12.0%
第12期（中間期）	2024年 9月 7日～2025年 3月 6日	5.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	906,155,539	408,381,112	807,138,718
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	292,583,145	139,766,859	959,955,004
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	302,213,416	314,884,385	947,284,035
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	493,990,022	297,907,683	1,143,366,374
第6計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	451,040,057	244,895,168	1,349,511,263
第7計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	682,842,826	339,267,398	1,693,086,691
第8計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	638,979,217	434,718,250	1,897,347,658
第9計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	1,130,649,254	382,358,166	2,645,638,746
第10計算期間	2022年 9月 7日～2023年 9月 6日	701,565,390	438,334,113	2,908,870,023
第11計算期間	2023年 9月 7日～2024年 9月 6日	730,495,494	708,635,535	2,930,729,982
第12期（中間期）	2024年 9月 7日～2025年 3月 6日	284,872,183	278,664,103	2,936,938,062

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

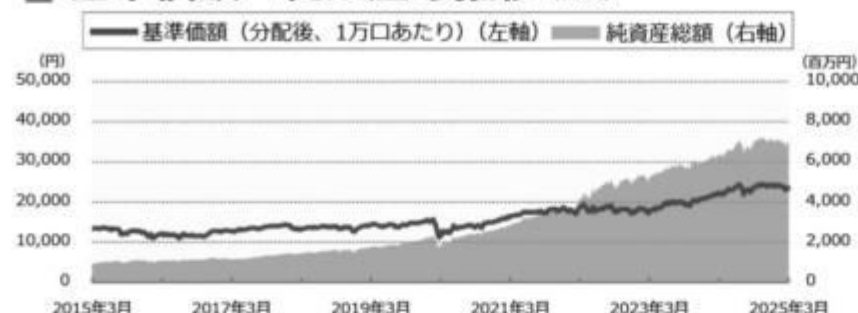
《参考情報》

<更新後>



運用実績（2025年3月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2024年9月	0 円
2023年9月	0 円
2022年9月	0 円
2021年9月	0 円
2020年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率（%）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	16.2
新興国株式マザーファンド	16.8
外国債券マザーファンド	17.0
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	17.0
海外REITインデックス マザーファンド	32.7

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.8
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	0.7
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.7
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	0.5
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	1.4
2	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.8
3	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.6
4	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	0.5
5	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.4

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
5	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2

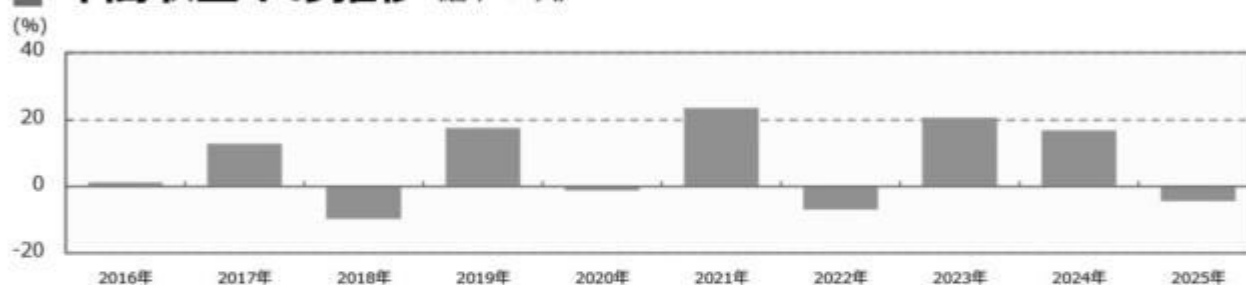
・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.2
2	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	0.2
3	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.2
4	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2
5	INDIA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	PROLOGIS INC	投資証券	2.3
2	WELLTOWER INC	投資証券	2.1
3	EQUINIX INC	投資証券	1.8
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	1.1
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	1.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間(2024年9月7日から2025年3月6日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)		
	第11期 (2024年 9月 6日現在)	第12期中間計算期間末 (2025年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,170,928	34,492,315
親投資信託受益証券	6,616,281,133	6,963,574,398
未収利息	333	461
流動資産合計	6,667,452,394	6,998,067,174
資産合計	6,667,452,394	6,998,067,174
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,556,152	4,459,218
未払受託者報酬	1,451,852	1,531,571
未払委託者報酬	20,325,900	21,441,911
その他未払費用	108,824	114,812
流動負債合計	44,442,728	27,547,512
負債合計	44,442,728	27,547,512
純資産の部		
元本等		
元本	2,930,729,982	2,936,938,062
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	3,692,279,684	4,033,581,600
(分配準備積立金)	1,442,893,517	1,312,803,559
元本等合計	6,623,009,666	6,970,519,662
純資産合計	6,623,009,666	6,970,519,662
負債純資産合計	6,667,452,394	6,998,067,174

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第11期中間計算期間 自 2023年 9月 7日 至 2024年 3月 6日	第12期中間計算期間 自 2024年 9月 7日 至 2025年 3月 6日
営業収益		
受取利息	-	55,679
有価証券売買等損益	498,351,972	357,328,788
営業収益合計	498,351,972	357,384,467
営業費用		
支払利息	3,466	-
受託者報酬	1,297,673	1,531,571
委託者報酬	18,167,388	21,441,911
その他費用	97,267	114,812
営業費用合計	19,565,794	23,088,294
営業利益又は営業損失 (△)	478,786,178	334,296,173
経常利益又は経常損失 (△)	478,786,178	334,296,173

	第11期中間計算期間 自 2023年 9月 7日 至 2024年 3月 6日	第12期中間計算期間 自 2024年 9月 7日 至 2025年 3月 6日
中間純利益又は中間純損失（△）	478,786,178	334,296,173
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	23,392,742	38,955,397
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,959,365,768	3,692,279,684
剰余金増加額又は欠損金減少額	407,074,600	397,611,735
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	407,074,600	397,611,735
剰余金減少額又は欠損金増加額	448,239,637	351,650,595
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	448,239,637	351,650,595
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,373,594,167	4,033,581,600

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年 9月 7日から2025年 3月 6日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第11期 2024年 9月 6日現在	第12期中間計算期間末 2025年 3月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,930,729,982口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,936,938,062口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2598円 (10,000口当たり純資産額) (22,598円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3734円 (10,000口当たり純資産額) (23,734円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第11期 2024年 9月 6日現在	第12期中間計算期間末 2025年 3月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第11期 自 2023年 9月 7日 至 2024年 9月 6日	第12期中間計算期間 自 2024年 9月 7日 至 2025年 3月 6日
期首元本額 2,908,870,023円	期首元本額 2,930,729,982円
期中追加設定元本額 730,495,494円	期中追加設定元本額 284,872,183円
期中一部解約元本額 708,635,535円	期中一部解約元本額 278,664,103円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」および「海外REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2025年 3月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	7,825,486,682
コール・ローン	8,486,920,241
株式	2,718,029,741,606
投資証券	52,145,049,266
派生商品評価勘定	121,443,087
未収入金	1,419,380
未収配当金	2,684,114,342
未収利息	113,455
差入委託証拠金	26,199,259,601
流動資産合計	2,815,493,547,660
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	988,313,848
未払金	177,902,027
未払解約金	917,160,714
その他未払費用	9,737,700
流動負債合計	2,093,114,289
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	376,407,675,722
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,436,992,757,649
元本等合計	2,813,400,433,371
純資産合計	2,813,400,433,371
負債純資産合計	2,815,493,547,660

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2025年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	7,4743円
(10,000口当たり純資産額)	(74,743円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
新株予約権証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 3月 6日現在	
期首	2024年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	358,788,995,487円
同期中における追加設定元本額	30,595,436,151円
同期中における一部解約元本額	12,976,755,916円
期末元本額	376,407,675,722円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	17,059,859円
バランスセレクト50	54,601,793円
バランスセレクト70	78,651,305円
野村外国株式インデックスファンド	437,348,869円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,810,985,010円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,726,646,810円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	5,380,035,960円
野村資産設計ファンド2015	5,165,334円
野村資産設計ファンド2020	5,700,410円
野村資産設計ファンド2025	8,321,548円
野村資産設計ファンド2030	15,198,183円
野村資産設計ファンド2035	16,053,131円
野村資産設計ファンド2040	28,834,128円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	32,788,614,892円
のむラップ・ファンド(保守型)	1,320,797,395円
のむラップ・ファンド(普通型)	19,652,461,690円
のむラップ・ファンド(積極型)	26,059,447,054円
野村資産設計ファンド2045	6,883,428円
野村インデックスファンド・外国株式	10,046,024,315円

マイ・ロード	1,362,491,138円
ネクストコア	8,325,713円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	154,828,568円
野村外国株インデックスBコース (野村SMA・EW向け)	4,338,370,809円
野村世界6資産分散投信 (配分変更コース)	262,824,221円
野村資産設計ファンド2050	7,473,997円
野村ターゲットデットファンド2016 2026-2028年目標型	1,326,550円
野村ターゲットデットファンド2016 2029-2031年目標型	1,016,395円
野村ターゲットデットファンド2016 2032-2034年目標型	983,795円
野村ターゲットデットファンド2016 2035-2037年目標型	972,395円
のむラップ・ファンド (やや保守型)	528,182,416円
のむラップ・ファンド (やや積極型)	3,627,281,247円
インデックス・ブレンド (タイプI)	1,928,581円
インデックス・ブレンド (タイプII)	2,384,328円
インデックス・ブレンド (タイプIII)	25,866,975円
インデックス・ブレンド (タイプIV)	14,227,103円
インデックス・ブレンド (タイプV)	47,316,421円
野村6資産均等バランス	2,328,809,950円
野村つみたて外国株投信	20,668,460,598円
野村外国株 (含む新興国) インデックス Bコース (野村投資一任口座向け)	5,115,488,824円
世界6資産分散ファンド	41,899,340円
野村資産設計ファンド2060	7,827,184円
野村スリーゼロ先進国株式投信	4,534,260,036円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス (オール・カンントリー)	6,129,791,185円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジなし) 運動型上場投信	7,667,734,072円
ファンドラップ (ウエルス・スクエア) 外国株式	7,316,288,959円
グローバル・インデックス・バランス25VA (適格機関投資家専用)	54,446,303円
グローバル・インデックス・バランス50VA (適格機関投資家専用)	37,400,438円
グローバル・インデックス・バランス40VA (適格機関投資家専用)	218,679,564円
グローバル・インデックス・バランス60VA (適格機関投資家専用)	171,167,372円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型 (適格機関投資家専用)	403,471円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型 (適格機関投資家専用)	1,606,130円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型 (適格機関投資家専用)	402,870円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA (適格機関投資家専用)	1,325,326円
野村外国株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)	236,556,833円
野村世界インデックス・バランス40VA (適格機関投資家専用)	2,175,677円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA (適格機関投資家専用)	16,891,808円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA (適格機関投資家専用)	42,170,352円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA (適格機関投資家専用)	1,457,954,914円
野村世界バランス25VA (適格機関投資家専用)	6,420,610円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式 (適格機関投資家専用)	953,268,574円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド (適格機関投資家専用)	10,841,253,693円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス (2%コース向け) (適格機関投資家専用)	457,588円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信 (適格機関投資家転売制限付)	720,012,032円
バランスセレクト30 (確定拠出年金向け)	981,713円
バランスセレクト50 (確定拠出年金向け)	6,688,875円
バランスセレクト70 (確定拠出年金向け)	8,094,330円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI (確定拠出年金向け)	120,742,426,170円
マイバランス30 (確定拠出年金向け)	1,402,526,089円
マイバランス50 (確定拠出年金向け)	6,045,785,788円
マイバランス70 (確定拠出年金向け)	7,090,170,214円
マイバランスDC30	650,304,517円
マイバランスDC50	1,657,991,166円
マイバランスDC70	1,764,204,572円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	53,642,756,634円
野村DC運用戦略ファンド	542,066,126円
野村DC運用戦略ファンド (マイルド)	8,998,495円
マイターゲット2050 (確定拠出年金向け)	586,739,622円
マイターゲット2030 (確定拠出年金向け)	438,520,960円
マイターゲット2040 (確定拠出年金向け)	557,914,211円
野村世界6資産分散投信 (DC) 安定コース	22,955,832円
野村世界6資産分散投信 (DC) インカムコース	11,865,346円
野村世界6資産分散投信 (DC) 成長コース	80,576,973円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2030	14,984,072円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2040	16,888,230円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2050	13,102,625円
マイターゲット2035 (確定拠出年金向け)	327,410,000円
マイターゲット2045 (確定拠出年金向け)	277,503,043円
マイターゲット2055 (確定拠出年金向け)	202,142,140円

マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	283,896,023円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	13,031,085円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	113,831,718円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	94,833,013円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	62,355,907円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	92,648,891円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	3,715,050円
野村全世界株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	211,980,823円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2025年 3月 6日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	3,833,687,977
コール・ローン	691,733,927
株式	138,116,192,733
投資信託受益証券	5,387,704,975
投資証券	115,503,859
派生商品評価勘定	179,722,558
未収入金	1,892,560
未収配当金	231,249,214
未収利息	9,247
差入委託証拠金	4,713,260,089
流動資産合計	153,270,957,139
資産合計	
	153,270,957,139
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	28,430,749
未払金	38,722,492
未払解約金	9,937,777
その他未払費用	6,276,500
流動負債合計	83,367,518
負債合計	
	83,367,518
純資産の部	
元本等	
元本	73,707,727,179
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	79,479,862,442
元本等合計	153,187,589,621
純資産合計	153,187,589,621
負債純資産合計	153,270,957,139

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引
-------------------	--

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0783円
(10,000口当たり純資産額)	(20,783円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資信託受益証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
① 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 3月 6日現在	
期首	2024年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	67,239,617,685円
同期中における追加設定元本額	11,524,769,541円
同期中における一部解約元本額	5,056,660,047円
期末元本額	73,707,727,179円
期末元本額の内訳※	
野村資産設計ファンド2015	12,872,666円
野村資産設計ファンド2020	14,142,282円
野村資産設計ファンド2025	20,570,742円
野村資産設計ファンド2030	37,118,563円
野村資産設計ファンド2035	39,781,999円
野村資産設計ファンド2040	71,165,145円
野村資産設計ファンド2045	16,917,288円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,613,561,360円
ネクストコア	11,788,639円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	552,837,505円
野村資産設計ファンド2050	18,283,661円

野村ターゲットデットファンド2016	2026-2028年目標型	3,245,477円
野村ターゲットデットファンド2016	2029-2031年目標型	2,492,143円
野村ターゲットデットファンド2016	2032-2034年目標型	2,409,263円
野村ターゲットデットファンド2016	2035-2037年目標型	2,384,743円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）		1,540,583円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）		1,664,947円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）		15,129,652円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）		8,843,478円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）		28,914,188円
野村つみたて外国株投信		8,832,350,622円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）		643,666,538円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		2,181,691,136円
世界6資産分散ファンド		149,614,715円
野村資産設計ファンド2060		19,307,540円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス（オール・カンントリー）		2,619,945,660円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス		1,339,273,357円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）運動型上場投信		1,315,312,186円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式		4,863,592,827円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）		2,590,745円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）		1,014,919,515円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）		408,620円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）		387,980,221円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）		44,778,392,158円
野村DC運用戦略ファンド		770,092,355円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）		12,129,217円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030		36,594,589円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040		41,675,607円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050		32,052,992円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060		32,143,504円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）		67,726,204円
野村全世界株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）		90,602,547円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2025年 3月 6日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	6,234,290,548
コール・ローン	636,460,347
国債証券	977,890,135,704
派生商品評価勘定	2,409,635
未収利息	7,889,297,819
前払費用	1,508,186,999
その他未収収益	15,002,980
流動資産合計	994,175,784,032
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	285,120
未払金	6,256,043,567
未払解約金	293,445,582
その他未払費用	9,524,561
流動負債合計	6,559,298,830
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	331,754,507,529
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	655,861,977,673

(2025年 3月 6日現在)

元本等合計	987,616,485,202
純資産合計	987,616,485,202
負債純資産合計	994,175,784,032

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.9769円
(10,000口当たり純資産額)	(29,769円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	227,458,903,747円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	239,337,726,129円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 ① 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 3月 6日現在	
期首	2024年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	320,284,050,028円
同期中における追加設定元本額	29,011,024,186円
同期中における一部解約元本額	17,540,566,685円
期末元本額	331,754,507,529円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	66,183,946円
バランスセレクト50	71,024,106円
バランスセレクト70	81,984,854円

野村外国債券インデックスファンド	217,886,077円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,041,675,950円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	22,901,074,818円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,872,454,375円
野村資産設計ファンド2015	16,336,312円
野村資産設計ファンド2020	18,012,259円
野村資産設計ファンド2025	26,451,976円
野村資産設計ファンド2030	44,738,297円
野村資産設計ファンド2035	37,108,392円
野村資産設計ファンド2040	59,288,533円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	81,290,722,694円
のむラップ・ファンド（保守型）	4,298,960,455円
のむラップ・ファンド（普通型）	45,851,350,381円
のむラップ・ファンド（積極型）	19,466,983,380円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	306,316,601円
野村資産設計ファンド2045	12,500,415円
野村インデックスファンド・外国債券	1,169,454,980円
マイ・ロード	5,651,281,734円
ネクストコア	44,401,645円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	390,103,897円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	9,521,977,108円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,113,465,819円
野村資産設計ファンド2050	11,234,850円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	2,779,252円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,250,319円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,008,500円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,668,592円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,495,992,553円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	5,222,729,982円
インデックス・ブレンド（タイプI）	1,265,644円
インデックス・ブレンド（タイプII）	1,140,711円
インデックス・ブレンド（タイプIII）	3,130,371円
インデックス・ブレンド（タイプIV）	933,472円
インデックス・ブレンド（タイプV）	1,524,061円
野村6資産均等バランス	5,868,152,182円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	9,839,131,464円
世界6資産分散ファンド	105,554,401円
野村資産設計ファンド2060	7,050,058円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	17,248,555,018円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	5,496,643,620円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	5,275,354円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	658,384,695円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	150,753,122円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	647,044,357円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	217,055,116円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,016,584円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,414,066円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	184,630円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,090,783,518円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	5,008,223円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	5,481,834円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	149,024,270円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	106,236,807円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,836,467,494円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	32,358,292円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	809,831,330円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	2,484,721,790円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	3,459,471円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	1,051,643,193円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,763,400円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,510,923円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,127,779円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	653,267,376円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	5,299,960,821円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,615,408,368円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,144,747,194円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	28,792,369,887円
マイバランスDC30	2,457,059,677円
マイバランスDC50	2,088,444,371円
マイバランスDC70	1,776,930,570円
野村DC外国債券インデックスファンド	12,296,640,779円

野村DC運用戦略ファンド	2,894,871,505円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	375,583,279円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	624,385,289円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,433,174,351円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	629,831,420円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	38,554,132円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	99,642,008円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	57,997,875円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	44,107,926円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	34,724,906円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	19,695,756円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	581,351,604円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	302,311,837円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	208,327,125円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	286,080,640円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	11,737,787円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	114,707,659円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	79,635,636円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	392,779,239円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	233,404,571円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	3,743,639円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2025年 3月 6日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	187,167,259
コール・ローン	94,875,841
国債証券	15,670,959,937
派生商品評価勘定	522,259
未収入金	120,297,022
未収利息	216,938,421
前払費用	35,645,455
流動資産合計	16,326,406,194
資産合計	
16,326,406,194	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	708,491
未払金	275,046,426
未払解約金	22,551
その他未払費用	1,190,900
流動負債合計	276,968,368
負債合計	
276,968,368	
純資産の部	
元本等	
元本	8,758,600,477
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	7,290,837,349
元本等合計	16,049,437,826
純資産合計	
16,049,437,826	
負債純資産合計	
16,326,406,194	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引
-------------------	--

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8324円
(10,000口当たり純資産額)	(18,324円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 3月 6日現在	
期首	2024年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,188,030,556円
同期中における追加設定元本額	3,663,572,294円
同期中における一部解約元本額	1,093,002,373円
期末元本額	8,758,600,477円
期末元本額の内訳＊	
野村資産設計ファンド2015	9,331,134円
野村資産設計ファンド2020	10,358,430円
野村資産設計ファンド2025	14,765,198円
野村資産設計ファンド2030	25,700,022円
野村資産設計ファンド2035	21,310,544円
野村資産設計ファンド2040	34,035,486円
野村資産設計ファンド2045	7,182,667円
野村インデックスファンド・新興国債券	615,308,207円
ネクストコア	12,140,248円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	637,901,630円
野村資産設計ファンド2050	6,294,995円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	1,597,858円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,270,038円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,154,525円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	958,251円
世界6資産分散ファンド	172,634,049円
野村資産設計ファンド2060	4,050,595円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	5,730,005,438円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	470,968円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	589,361,791円
野村DC運用戦略ファンド	780,628,899円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	19,070,516円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	25,336,687円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	19,953,057円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	11,035,724円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	6,743,520円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2025年 3月 6日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	271,873,274
コール・ローン	144,153,207
投資証券	89,639,876,207
派生商品評価勘定	14,014,576
未収入金	7,298,304
未収配当金	174,553,005
未収利息	1,927
差入委託証拠金	137,169,746
流動資産合計	90,388,940,246
資産合計	90,388,940,246
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	666,803
未払解約金	4,048,995
その他未払費用	529,700
流動負債合計	5,245,498
負債合計	5,245,498
純資産の部	
元本等	
元本	22,219,808,712
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	68,163,886,036
元本等合計	90,383,694,748
純資産合計	90,383,694,748
負債純資産合計	90,388,940,246

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2025年 3月 6日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.0677円
(10,000口当たり純資産額)	(40,677円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 6日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
① 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 3月 6日現在

期首	2024年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	20,522,480,940円
同期中における追加設定元本額	3,042,509,200円
同期中における一部解約元本額	1,345,181,428円
期末元本額	22,219,808,712円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,115,383,515円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	1,679,328,750円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,419,989,238円
野村資産設計ファンド2015	8,125,313円
野村資産設計ファンド2020	8,925,890円
野村資産設計ファンド2025	11,830,881円
野村資産設計ファンド2030	14,778,883円
野村資産設計ファンド2035	13,482,471円
野村資産設計ファンド2040	29,379,171円
野村資産設計ファンド2045	5,781,356円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,418,027,289円
ネクストコア	6,214,101円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	572,113,433円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	563,553,016円
野村資産設計ファンド2050	3,814,542円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	308,983円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	417,294円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	4,596,763円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,405,793円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	7,886,739円
野村6資産均等バランス	4,302,863,324円
野村資産設計ファンド2060	3,493,051円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	6,616,864,994円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	2,656,535,072円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,158,772,060円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	73,974,951円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	211,428円
野村DC運用戦略ファンド	404,019,310円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	6,377,505円

野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	14,137,405円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	7,307,334円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	21,267,225円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	14,570,686円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	17,207,013円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	6,687,252円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	5,815,423円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	23,361,258円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

2025年3月31日現在

I 資産総額	6,873,325,871円
II 負債総額	12,719,436円
III 純資産総額（I－II）	6,860,606,435円
IV 発行済口数	2,940,190,496口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.3334円

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

2025年3月31日現在

I 資産総額	2,743,386,087,292円
II 負債総額	9,020,973,304円
III 純資産総額（I－II）	2,734,365,113,988円
IV 発行済口数	380,027,645,142口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	7.1952円

（参考）新興国株式マザーファンド

2025年3月31日現在

I 資産総額	157,057,200,605円
II 負債総額	633,119,719円
III 純資産総額（I－II）	156,424,080,886円
IV 発行済口数	74,887,047,647口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.0888円

（参考）外国債券マザーファンド

2025年3月31日現在

I 資産総額	997,182,092,844円
II 負債総額	1,485,790,556円
III 純資産総額（I－II）	995,696,302,288円
IV 発行済口数	332,639,250,214口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.9933円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2025年3月31日現在

I 資産総額	16,122,707,058円
II 負債総額	170,337,823円
III 純資産総額（I－II）	15,952,369,235円
IV 発行済口数	8,716,202,279口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.8302円

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

2025年3月31日現在

I 資産総額	87,400,928,082円
II 負債総額	453,416,306円
III 純資産総額（I－II）	86,947,511,776円
IV 発行済口数	22,157,522,454口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.9241円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2025年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	915	54,261,776
単位型株式投資信託	147	611,138
追加型公社債投資信託	14	6,561,750
単位型公社債投資信託	399	683,150
合計	1,475	62,117,814

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3

月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※ 2	906		595	
器具備品	※ 2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404

未払収益分配金		0	1
未払償還金		57	39
未払手数料		8,409	10,312
関係会社未払金		8,911	1,052
未払費用	※ 1	9,682	12,507
未払法人税等		1,024	8,095
未払消費税等		500	1,590
前受収益		22	15
賞与引当金		3,635	4,543
その他		46	24
流動負債計		32,414	52,005
固定負債			
退職給付引当金		2,940	2,759
時効後支払損引当金		595	602
資産除去債務		1,123	1,123
固定負債計		4,659	4,484
負債合計		37,074	56,490
(純資産の部)			
株主資本		87,419	59,820
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		13,729	13,729
資本準備金	11,729	11,729	
その他資本剰余金	2,000	2,000	
利益剰余金		56,509	28,910
利益準備金	685	685	
その他利益剰余金	55,823	28,225	
別途積立金	24,606	-	
繰越利益剰余金	31,217	28,225	
評価・換算差額等		229	327
その他有価証券評価差額金		229	327
純資産合計		87,648	60,147
負債・純資産合計		124,722	116,638

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		113,491	124,722
運用受託報酬		18,198	21,188
その他営業収益		331	291
営業収益計		132,021	146,202
営業費用			
支払手数料		38,684	43,258
広告宣伝費		1,187	1,054
公告費		0	0
調査費		29,050	33,107
調査費		6,045	6,797

委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	

関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※ 2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項 目の 当 期 変 動 額 (純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240

当期末残高	229	229	87,648
-------	-----	-----	--------

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
--------------------	---------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6年</td></tr><tr><td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30 合計 31

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
-------	------------	------------	------------	-----------

普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
------	------------	---	---	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係

維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- (※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
- 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-

合計	90,685	-	-	-
----	--------	---	---	---

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
----	----------	--------------	--------------

株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378

△1,991

非積立型制度の退職給付債務	2,927
---------------	-------

未積立退職給付債務	935
-----------	-----

未認識数理計算上の差異	398
-------------	-----

未認識過去勤務費用	53
-----------	----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

退職給付引当金	2,940
---------	-------

前払年金費用	△1,553
--------	--------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
------	---------

利息費用	188
------	-----

期待運用収益	△462
--------	------

数理計算上の差異の費用処理額	127
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	△52
--------------	-----

確定給付制度に係る退職給付費用	653
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
----	-----

株式	27%
----	-----

生保一般勘定	11%
--------	-----

生保特別勘定	7%
--------	----

その他	21%
-----	-----

合計	100%
----	------

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	1.1%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.35%
-----------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-	
資産除去債務の履行による減少	-	-	
期末残高	1,123	1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2024年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,222
金銭の信託		47,595
未収委託者報酬		35,191
未収運用受託報酬		6,723
短期貸付金		1,427
その他		1,233
貸倒引当金		△21
流動資産計		97,372
固定資産		
有形固定資産	※ 1	761
無形固定資産		6,247
ソフトウェア		6,246
その他		0
投資その他の資産		15,876
投資有価証券		1,503
関係会社株式		9,535
長期差入保証金		521
前払年金費用		2,189
繰延税金資産		2,020
その他		105
固定資産計		22,884
資産合計		120,257

		2024年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		28,300
未払金		11,764
未払収益分配金		1
未払償還金		38
未払手数料		11,479
関係会社未払金		244
未払費用		11,699

未払法人税等		6,872
未払消費税等	※ 2	1,584
賞与引当金		2,843
その他		130
流動負債計		63,195
固定負債		
退職給付引当金		2,678
時効後支払損引当金		609
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,410
負債合計		67,606
(純資産の部)		
株主資本		52,360
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		21,450
利益準備金		685
その他利益剰余金		20,765
繰越利益剰余金		20,765
評価・換算差額等		290
その他有価証券評価差額金		290
純資産合計		52,651
負債・純資産合計		120,257

◇ 中間損益計算書

		自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		75,441
運用受託報酬		11,445
その他営業収益		153
営業収益計		87,039
営業費用		
支払手数料		27,091
調査費		18,872
その他営業費用		3,159
営業費用計		49,123
一般管理費	※ 1	16,272
営業利益		21,643
営業外収益	※ 2	6,924
営業外費用	※ 3	285
経常利益		28,282
特別利益	※ 4	23

特別損失	※ 5	13
税引前中間純利益		28,292
法人税、住民税及び事業税		6,931
法人税等調整額		646
中間純利益		20,713

◇ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計	
						繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当中間期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
中間純利益						20,713	20,713	20,713
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△7,460	△7,460	△7,460
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	20,765	21,450	52,360

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当中間期変動額			
剰余金の配当			△28,174
中間純利益			20,713
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△36	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36	△7,496
当中間期末残高	290	290	52,651

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table data-bbox="691 1025 1034 1126"> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。						

7. 収益及び費用の計上基準	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	--

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2024年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,133百万円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

◇ 中間損益計算書関係

自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	185百万円
無形固定資産	949百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,350百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	105百万円
雑損	169百万円
※4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	23百万円
※5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	13百万円

◇ 中間株主資本等変動計算書関係

自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	28,174百万円			
(2) 1株当たり配当額	5,470円			
(3) 基準日	2024年3月31日			
(4) 効力発生日	2024年6月28日			

◇ 金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	47,595	47,595	-
(2) その他（デリバティブ取引）	126	126	-
資産計	47,722	47,722	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,328
合計	11,038

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	47,595	-	47,595
デリバティブ取引（通貨関連）	-	126	-	126
資産計	-	47,722	-	47,722

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末（2024年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,328百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,550	-	126	126

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2024年4月 1日 至2024年9月30日)
委託者報酬	75,439百万円
運用受託報酬	10,634百万円
成功報酬（注）	811百万円
その他営業収益	153百万円
合計	87,039百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1株当たり情報

自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	
1株当たり純資産額	10,222円13銭
1株当たり中間純利益	4,021円58銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	20,713百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	20,713百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2025年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	135,000百万円	
株式会社SBI証券	54,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	

八十二証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
北洋証券株式会社	500百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
岡崎信用金庫	3,096百万円 [※]	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

＊ 2025年3月末現在

※ 岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

3 資本関係

<訂正前>

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

<訂正後>

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・海外5資産バランスの2024年9月7日から2025年3月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村インデックスファンド・海外5資産バランスの2025年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月7日から2025年3月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。